**（１）さがみロボット産業特区の取り組み**

資料　２－４

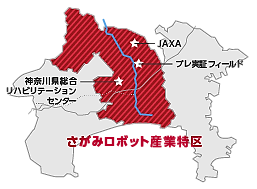
○国は、国際競争力の強化、地域活性化のための地域のチャレンジを総合的（規制・制度の特例、税制・財政・金融措置）に支援するため、平成23年6月、「総合特別区域法」を制定した。

○さがみロボット産業特区は、この法に基づき神奈川県が認定申請を行い、平成25年2月に区域の指定を受けたもの。

○さがみロボット産業特区では、生活支援ロボット※の実用化・普及を通じて、高齢化社会における介護負担の増加や自然災害への対応など、県民が直面する課題を解決し、県民生活の安全・安心の実現と地域経済の活性化を図ることを目的としている。

　※生活支援ロボット…人の生活と同じ空間で、福祉、清掃など様々な用途に使用されるロボット

さがみ縦貫道路

☞区域：さがみ縦貫道路沿線等の10市2町（H30.11現在）

（相模原市、平塚市、藤沢市、茅ケ崎市、

厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、

大和市

座間市、綾瀬市、寒川町、愛川町）

　☞推進体制

◆さがみロボット産業特区協議会◆

＜構成＞　企業・大学・商工会・商工会議所・市町・県など64団体

＜活動＞　さがみロボット産業特区の推進に関する協議

◆実証実験推進部会（実証実験の促進）◆

＜構成＞

東海大学、(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団、JAXA、寒川商工会、厚木商工会議所、

相模原市、藤沢市、県

＜活動＞

生活支援ロボットの実証実験のコーディネート等に関する協議

◆産業集積促進部会（産業集積の促進）◆

＜構成＞

市町、県

＜活動＞

企業が立地しやすい環境を整えるための規制緩和及び効果的な企業誘致についての検討・実施

　☞特区の成果（平成29年8月末時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 生活支援ロボットの商品化：１４件 | 実証実験等の実施件数：１４７件 |
|  |  |

**（２）大和市の取り組み**

○神奈川県や特区域内の自治体等と連携しながらロボット関連産業を中心に市内工業の振興を図る

ことを目的とし、平成26年3月、大和市も同特区に加入。

【主な取り組み（※下線は交付金活用事業）】

①ロボットを知ってもらう（普及・啓発）

H27.12～　やまとロボットフェスタの実施（H29動員数2,300人）

　Pepper for Bizの導入　　　　（現在、合計3台が稼働中）

**H28.11～　介護に役立つロボットの展示スペースの設置**

H29.7～　 やまとロボットウィークの実施（H30動員数6,500人）

②ロボットの開発に携わってもらう（研究・開発支援）

　　H26.10～　生活支援ロボット研究開発促進事業補助金制度の創設

H27.8～　 大和ロボット共同研究協議会※への支援

※ロボット関連事業で高い技術を有する製造業や

IT企業など市内企業が集結し、設立。

H28年度　 生活支援ロボット関連設備導入助成（1件）

③ロボットを活用して企業活動を活発にしてもらう（導入支援）

　　H28.4～　介護ロボット導入支援の実施（平成29年度７件）

**産業ロボット導入支援**

**各種セミナーの開催**

H30.4～　大和市企業活動振興条例の制定・支援の実施

（ロボット産業への支援は、他の産業より優遇）

**H31年度～　システムインテグレータ※の育成**

※ロボットを使用した機械システムの導入提案・設計・構築等を行う者

**市内工業の振興**

市内企業の活動振興

※ロボットとは

・これまで経済産業省は、ロボットの定義を、『センサー』『知能・制御系』および『駆動系』の3つの要素

技術があるものとしてきた。しかしながら近年は、デジタル化の進展やAIの進歩等により、ロボットの定義

がこの枠に収まりきらなくなりつつあるとの指摘もある。

・ロボットの役割は、産業用ロボットのような「生産環境における人の作業の代替」、無人システムのような「危険環境下での作業代行」、日常生活の中での家事支援や介護支援等の「日常生活支援」に大別される。

・大和市では、日常生活支援ロボットの研究開発や、市内企業が実施する産業ロボットを含む設備投資などを

支援している。

市内企業の活動振興